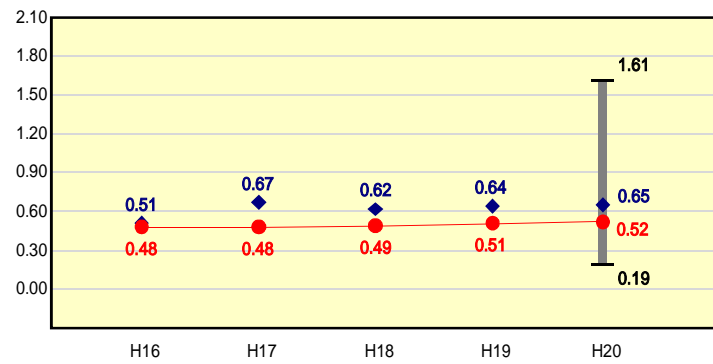


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

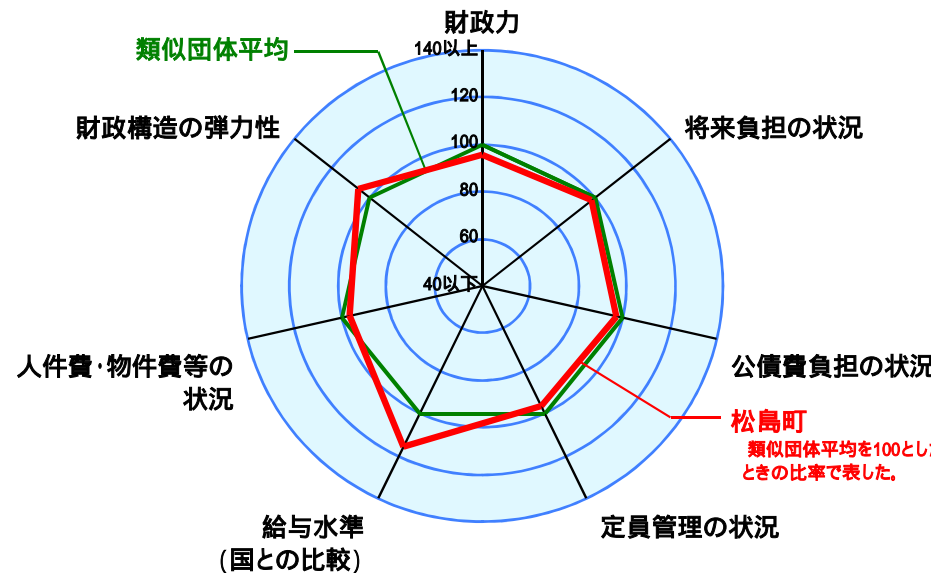
財政力指数 [0.52]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/64  
全国市町村平均 0.56  
宮城県市町村平均 0.55

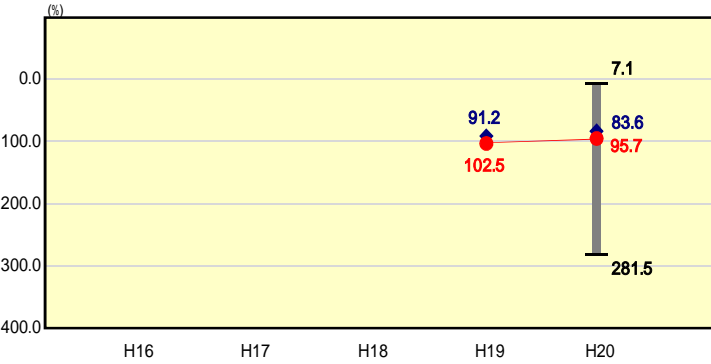
人口	15,694	人(H21.3.31現在)
面積	54.04	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,784,254	千円
歳入総額	5,311,379	千円
歳出総額	5,109,580	千円
実質収支	157,960	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

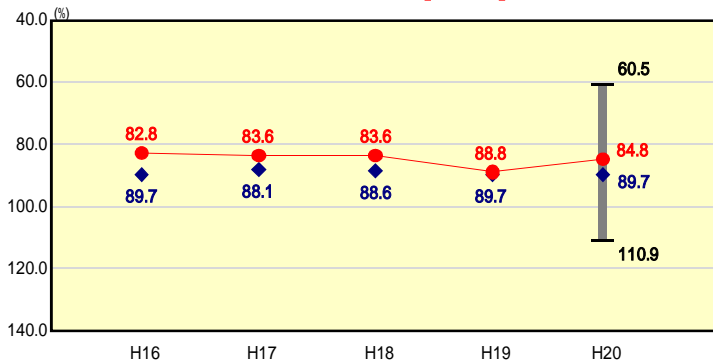
将来負担比率 [95.7%]



類似団体内順位 28/64  
全国市町村平均 100.9  
宮城県市町村平均 132.1

## 財政構造の弾力性

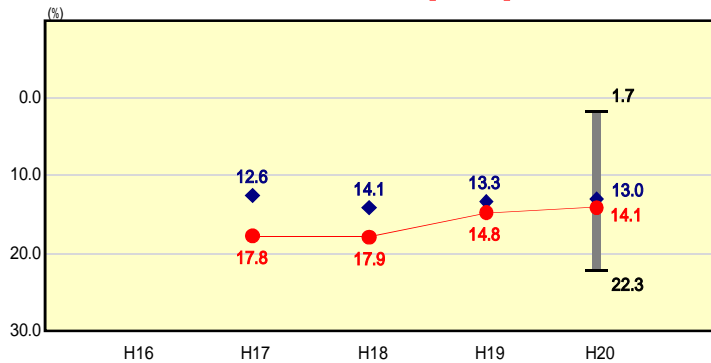
経常収支比率 [84.8%]



類似団体内順位 11/64  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.7

## 公債費負担の状況

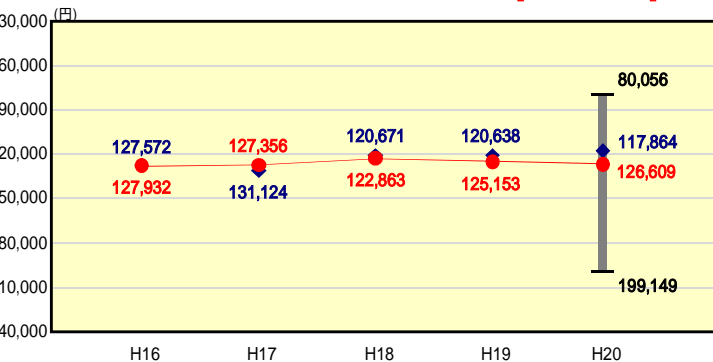
実質公債費比率 [14.1%]



類似団体内順位 31/64  
全国市町村平均 11.8  
宮城県市町村平均 13.1

## 人件費・物件費等の状況

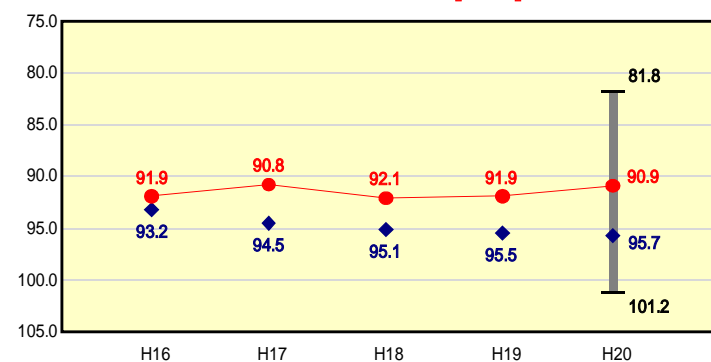
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,609円]



類似団体内順位 37/64  
全国市町村平均 114,142  
宮城県市町村平均 117,872

## 給与水準 (国との比較)

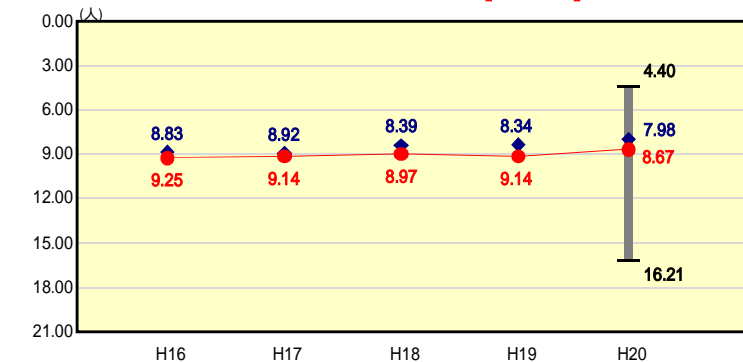
ラスパイレス指数 [90.9]



類似団体内順位 6/64  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.67人]



類似団体内順位 38/64  
全国市町村平均 7.46  
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力【財政力指数】

類似団体平均を下回っているが、平成17年度より連続した伸びを見せている。これは平成12年度から実施している「税の徴収強化(特別滞納整理室設置等)」による効果が現れていることと、平成19年度からの税源移譲が増加要因となっている。  
今後も税徴収はもとより使用料(受益者負担)等の適正化を図り自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性【経常収支比率】

平成16年度より連続して類似団体平均を下回っている。人件費及び公債費は経費削減努力が現れているものの、扶助費については平成16年度決算(223,300千円)と平成20年度決算(298,515千円)を比較すると33.7%増で年々増加している現状となっている。

#### 公債費負担の状況【実質公債比率】

平成19年度に承認された公的資金補償金免除繰上償還実施(普通会計・下水道事業特別会計)や新規地方債発行抑制により、地方債元利償還金及び準元利償還金の削減が出来たと考える。しかしながら、類似団体平均は上回っている現状であるため、今後も事業の効果・必要性等を十分検討し事業執行を図る。また、準公債費(繰出金等)についても普通会計同様に公債費の抑制に努めていく。

#### 将来負担の状況【将来負担比率】

平成19年度と平成20年度を比較すると6.8ポイントとなっている。これは、地方債残高の減や一部事務組合への一般会計等負担金額の減によるものである。ただし、類似団体平均は2年連続で上回っているため、今後も起債依存型の事業実施をしないように努め後年度への負担を軽減していく。

#### 給与水準(国との比較)【ラスパイレス指数】

平成16年度より連続して類似団体平均を下回っている。今後も職務・職責に応じた給与の適正化を維持する。

#### 定員管理の状況【人口1,000人当たり職員数】

平成16年度より連続して類似団体平均を上回る結果となっているが、平成17年度から定員適正化計画に基づき職員数削減を実施している段階である。  
今後も事務事業の効率化や指定管理者制度等を検討・活用しながら職員の定員管理に努めていく。

#### 人件費・物件費等の適正度【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費については職員数削減等により平成16年度より連続して減少している。物件費については電算システムの更新のため増となった(13,899千円)。維持補修費については微減となった(1,049千円)。類似団体平均と比較すると一人当たり8,745円上回っている現状であるため、人件費同様に物件費及び維持補修費についてもコスト削減に努める。